経済学の考え方

目　　次

1-1 経済の基本問題
1-1-1 希少性と選択
1-1-2 経済の基本問題

1-2　市場と経済主体
1-2-1 交換・分業と市場
1-2-2 経済主体と 3 つの主な市場

1-3　所有権、対価、インセンティブ
1-3-1 所有権と経済活動
1-3-2 対価とインセンティブ

1-4　経済学の分野
1-4-1 ミクロ経済学とマクロ経済学
1-4-2 経済学の諸分野

1-5　科学としての経済学
1-5-1 仮定と理論
1-5-2 因果関係と相関関係
1-5-3 実証分析と規範的分析

1－6 公平な社会
1-6-1 自由と市場
1-6-2 参入機会の保障
1-6-3 社会的弱者への配慮

経済学の考え方

経済学を初めて学ぶにあたり、経済学そのものを学ぶ前に、その考え方や、周辺部分を説明する。経済学が扱っている基本問題、市場、価格と誘因の関係、経済学の諸分野や分析手法などがその対象となる。

1-1 経済の基本問題

1-1-1 希少性と選択

希少性とは文字どおり、不足しているあるいは足りないということである。この場合なぜ選択が関連してくるのであろうか。例えば人に与えられた一日の時間は 24 時間であり、限られている。したがってこの時間を有効に使うために、人々は何にどれだけの時間を使うかの選択を行う。仕事に多く時間を使うと余暇の時間が少なくなり、逆のときは収入が減る。専業主婦であれば、家事と余暇との選択になる。一ヶ月の収入に対して、何を購入するかの選択は、限られた収入という希少性から発生する。希少性の度合いが高まれば、選択の重要性が増してくる。一ヶ月の収入が半分になったとき、何にお金を使うかは、より深刻な問題になる。土地でいえば、都市部と田舎では土地の希少性がかなり違い、同じ林でもその価値が変わってくる。都市部では隣との境界線がはっきりしているが、地方の特に山林では、持ち主でも境界が分からないときもある。また水は普段希少性をもたないが、一旦水不足になると、希少性を持ち始める。更なる給水制限が行われるにつれて、つまり希少性が高まるにつれて、水をどう使うかの選択は重要となる。砂漠での水は典型的なこの例となる。このように希少性と選択は密接に関連してくる。

1-1-2 経済の基本問題

希少性のもとで、さまざまな選択が行われ、経済の決定がなされる。選択の決定は、基本的な経済問題である。ところで、この問題は以下の 3 つに分類される。何をどれだけ生産するか、どのように生産するのか、誰のために生産するかという問題である。

① 何をどれだけ生産するか

歴史的に見れば戦争のとき、一国の生産はより多く軍事関連にまわされる。つまり戦車や戦闘機などの軍需品が多く生産されることになる。また江戸時代その生産の多くは１次

産業であり、主に食べることに労働や資本などの生産要素を集中させていた[1]。資本とは生産のために使われる設備機械、建物などをさす。江戸時代の資本は、博物館に行けばわかるが、機械というよりも鍬などの道具である。現在では、農業の生産比率はかなり小さく、農業から製造業やサービス業に生産要素がシフトしている。表 1-1 は 6 つの国の国民総生産、一人当たりの国民総生産、産業別総生産比率、産業別就業人口を示したものである。第１次産業は農林水産業、第２次産業は製造業、建設業、鉱業、第３次産業は商業、金融・保険、公務サービスなどである。国民総生産をみると、国によって大きく違い日本の経済規模が韓国･タイに比べての大きさがわかる。また一人当たりにすると、インドがかなり低く、先進国との経済格差がいかに大きいかが、実感できよう。日本の値がアメリカ･ドイツに比べて大きいが、日本の物価が高いことを考えると、実質ではこの差は縮小する。またドル表示のためこの値は為替レートで大きく変化することに注意しなければならない。産業別総生産をでみると、インド、タイ、韓国、日本と所得が増加するにつれて、１次産業が縮小しているのが分かる。所得が 2 倍になったとしても、2 倍食料を食べることにはならないからである。さらにどの国も、ほぼ 5 割以上が 3 次産業であり、アメリカが 3 次比率が最も高く、2 次比率はインドとほぼ同じ値で最も低い。かつてアメリカは空洞化で製造業が海外に移転しているとして問題になったのは、この数値を背景にしている。もちろん最近の好調なアメリカ経済を前にして、このことを問題視する人は、今はほとんどいない。人口構成も同様な傾向を示しており、経済の発展にともなう一次産業人口比率の減少分は、２次産業の増加よりも、３次産業の増加にまわることが分かる。

表 1-1

	国民総生産		産業別総生産比率 (%)			産業別人口構成 (%)		
	(億ドル)	(一人当たり、ドル)	1次	2次	3次	1次	2次	3次
日本	51492	40940	2	40	58	6	33	59
韓国	4831	10610	7	43	50	14	32	51
タイ	1775	2960	10	39	51	40	22	34
インド	3578	380	27	25	48	61	12	28
アメリカ	74335	28020	2	26	72	3	23	73
ドイツ	23646	28870	1	32	67	3	33	57

国際労働年鑑 1995、 世界の統計1998 他，国民総生産は1996、その他は主に1993
産業別人口構成は軍人、失業者などの分類不能者がいるため合計は100%にはならない

図 1-1 は政府消費、民間消費、国内固定資本の支出比率を示したものである。政府消費は公共サービスへの支出、民間消費は通常のスーパーや百貨店などで購入する様々な財・サ

[1] 生産要素とは生産のために使用される投入量であり、その中で資本や労働は特に本源的生産要素といわれる。一般的には生産要素といえば、資本と労働、あるいは土地を示す。

ービス、国内総固定資本形成は投資のことであり、生産のために使われる財への支出で、機械類、建物などである。投資によって、いわゆる資本つまり資本ストックが増加することになり、生産能力が増加することになる。投資は将来の消費ともいえる。消費支出がほとんどで、投資が極端に少なくなると、生産のために使われる設備が古くなったり、廃棄され生産そのものが減少する。逆に投資財が多くなると、生産は増え成長は促進されるものの、消費が犠牲にされる。また供給能力が増加してもそれに見合うだけの需要がなければ、供給過剰となる。さらに投資比率が高いからといって常に成長率が高くなるわけではない。例えば、需要もないのに新規に工場を増設しても操業できず、生産の増加には結びつかなくなる。またリゾート開発に投資して、客が来ず倒産すれば、その投資は無駄になる。図から消費比率が高いのは、エジプト、アメリカ、投資比率が高いのは、アジアの３ヵ国であることが分かる。マレーシアは実に 4 割以上を投資に向けている。日本はアメリカに比べて投資比率は高いものの、最近はアメリカのほうが成長率は高い。日本の政府支消費比率は、先進国では低い。一国の経済においてどのくらいを消費、投資、そして政府支出にむけるべきかについては、はっきりとした答えがあるわけではない。それは慣習や、経済の発展段階、貯蓄、国民の選好などさまざまな要因で決まる。例えばかなり貧しい国では得た所得はほとんど消費に廻され貯蓄する余裕がない。貯蓄は投資の原資となるので、結局投資ができなくなる。

(出所、世界統計要覧、大蔵省印刷局、アメリカの政府投資は政府消費に含まれ、資本形成には含まれてない)

② どのように生産されるか

生産方法には労働集約的と資本集約的のわけ方がある。生産を行うときに相対的に人を多く使うのか、それとも設備、機械などの資本を多く使うのかの区分であり、生産要素の使用比率である資本－労働比率すなわち、資本/労働、で定義される[2]。例えば同じ米でも、バングラデシュとアメリカではその様相が異なる。アメリカでは、何千万円もする大型機械を用いて人手をかけずに行うのに対し、バングラデシュでは、小学生ぐらいからの子供も動員し、機械はあまり使わず、いわば労働集約的に生産を行う。アメリカは逆に資本集約的な生産となる。資本は設備・機械を金額ベースで示したもの、労働は投入される労働者の数とすると、アメリカの農業のほうが、資本－労働比率が高いことが分かる。また一国の中でも石油化学産業は大規模な設備を用いた資本集約産業であり、これに比べると外食産業は労働集約的もいえる。

表 1-2 は製造業の資本－労働比率（資本/労働）を示したものである。石油・科学・鉄鋼はこの比率が高く、家具・衣服が低いことが分かる。石油化学では、あまり人は見られず、その代わり巨大なパイプラインが走っていたりする。衣服・家具は、相対的に機械化して

表 1－2　産業別・国別資本－労働比率(K/L)

	日本 (1966年)	インド (1981年)	マレーシア (1981年)
石油	882	144	180
科学	230	83	28
鉄鋼	272	88	41
紙･パルプ	122	61	17
輸送機械	110	30	22
電気機械	69	25	11
食料	77	10	31
繊維	61	13	17
印刷	54	14	13
一般機械	62	23	11
精密機械	47	24	12
木材	50	8	14
家具	44	12	5
衣服	25	11	4
製造業平均	91	45	18

出所：大川・小浜（1993）

[2]資本－労働比率は資本装備率とも呼ばれる。

も限界があり、人手に頼らざるを得ない部分があるとデータから想像できる。日本は年度が古いにもかかわらず、全体の資本－労働比率は他の 2 国に比べると、高いことが分かる。

生産方法に関連して、技術の要因がある。途上国に先進国の最先端工場をそのまま移転しても、必ずしもうまく行かないのは、その他多くの様々な技術までは移転できないからである。先ほどの表 1-1 の一人当たりの国民総生産は、国民全体の技術水準の一つの指標でもある。また産業別産業比率と人口構成の違いは、各産業別の国内の付加価値－雇用量比率すなわち、付加価値/雇用量（労働生産性）を示すものである[3]。各国とも 1 次部門が、その人口の割には、付加価値が低く相対的な技術水準が低いことが分かる。タイでは 4 割が従事しているにも関わらず、1 割しか国民総生産に貢献していない。日本では 6%に対しわずか 2%の貢献度である。これに対し、アメリカは各部門間の差が少なく、この意味において部門間の技術差は少ないといえる。

③ 誰のために生産されるのか

さて生産された財・サービスは家計もしくは企業が所得を得て消費することになるが、その所得はどのように配分されるのであろうか。これは所得分配の問題である。所得分配には何が正当化ははっきりしない点がある。例えばプロ野球選手の年棒はどこのまで正当か、わからない。一つの企業においても、その収益をどのように配分するかは、はっきりとした答えがあるわけではない。企業の粗収益を企業と雇用者にどう配分するか、さらに雇用者間でも社長から普通の社員までどう配分するかが問題となってくる．労働者に配分しすぎると、企業の内部留保が減少し企業体力を削ぎ、結果として長期的には労働者の賃金が減ることにもなる。逆の場合は、労働者の労働意欲を削いだり人材流出をもたらしたりする。なお日本の国民所得で見ると、1992 年で雇用者所得は約 73%、利子・配当などの財産所得が 10%、企業所得は 17%である。アメリカでは 1997 年で、それぞれ 71%、17%、12%である。つまり日米とも雇用された人々への所得分配比率は、約 7 割強であるということになる。

図 1-2 は日本の世帯を所得階級別に、0～100 万円、100～200 万円などの順にならべ、世帯別の構成比を、年金などの社会保障による再分配によってどう変化するかを示したものである。

[3] （国民）総生産＝付加価値の合計、であることは別の章で説明される。

（出所、平成 8 年所得再分配調査結果、厚生省。 最も高い所得階層は 1000 万円台ではなく 1000 万円以上）

所得そのものについてはかなり格差があることが分かる。100 万円未満の階層が再分配後減少しているのは、所得の少ない高齢者世帯が、年金収入によりより高い階層に移動したためである。このような年金などによる再分配によって、分布が中央部に集まり、所得格差が解消されていることが読み取れよう[4]。この表から直ちに所得格差が大きいと判断できる訳ではない。生涯でみると、若いときや高齢のときの所得は低くなるからである。つまり、生涯所得で見ないと実際はわからない[5]。

1-2　市場と経済主体

1-2-1 交換・分業と市場

交換取引は、経済の根幹である。自給自足経済においても、一人でない限り分業と交換が成立する。例えば島の男女２人だけの生活であれば、狩の上手なほうが食料を確保し、他方がその他の仕事を行い、共同生活をする。共同生活をすることで、事実上 2 人の間で食料とその他の財との交換と分業が成立する。現代社会はこれを相当に複雑にしたものである。交換は人々の生活を改善するものである。交換取引は、そこにはない財が手に入る。つまり財の種類を増やす。海の幸と山の幸との物々交換はその例である。サウジアラビアと日本では、石油と工業製品の交換を行っているが、この交換がなくなると大変である。

---

[4] 税金による再配分効果は、年金に比べるとかなり少ない。

[5] 所得分配の平等度を測る代表的な指標としてはジニ係数がある。最近日本のジニ係数は大きく、すなわち不平等になってきたといわれている。しかしこれは、高齢化によるものであるとの反論がある。

日本だけでなく、サウジアラビアも便利な工業製品が入ってこなくなるので、困ることになる。さらに交換は分業により経済の効率性を増す。各人が得意分野の仕事に特化し、各人がそれぞれの仕事を行うよりもより短い時間で生産することが可能となる。

交換には様々な交換がある。貨幣を介しての財との交換、労働と賃金、資金の提供(預金)と利子などである。基本的には売り手あるいは供給者と、買い手もしくは需要者の両者が出会い、交換する場が市場（しじょう）となる。市場といえば東京の築地が有名である。ここでは野菜や魚などが仲買人により取引され、目の前で価格が決定されていく。スーパーなども市場の一つといえる。消費者（需要者）は価格が高いと思えば購入せず、店側は価格を引き下げることになる。

経済学では労働の価格は賃金に、資本の提供(資金貸し出し)の価格は、利子・配当と考える。価格は交換比率を示すものである。スーパーなどの買い物は、直接的には財とお金の交換になる。しかしそのお金が労働で得た所得であれば、労働サービスと財との交換になる。またそのお金が利子所得であれば、資本提供と財との交換になる。労働の価格は賃金に、資本提供(資金の貸し出し)の価格は、利子・配当になる。価格が高くなると売り手が有利になる。ただし正確には相対価格が重要である。例えば賃金が上昇したとしても、すべての財・サービス価格が 2 倍になれば、生活水準は同じである。この場合、賃金と財価格との交換比率すなわち、相対的な価格（財価格/賃金）は同じになるからである。

1-2-2 経済主体と 3 つの主な市場

経済を構成する主な主体は、家計と企業である。家計は、労働を提供するとともに消費の主体ともなる経済単位である。労働や資本の生産要素を提供しその対価として俸給や利子･配当所得を得る。この所得で、経済的な満足(効用)を最大にするように消費活動を行う。一方企業は生産の主体である。３つの生産要素(本源的生産要素)の、労働、資本、土地を用いて生産活動を行う。企業は各種投入物(インプット)、すなわち先ほどの生産要素や原材料を用いて、利潤を最大化するように産出物(アウトプット)を生産している。なお企業は、生産のために用いる投資財あるいは資本財などを購入するので、生産と同時に投資財の需要者ともなる。

さてこの 2 つの経済主体の間では３つの市場が存在する。企業と家計の間には、財市場では財・サービスと貨幣との、交換が行われる。売り手は企業、買い手は家計となる。労働市場では、労働と俸給の交換が行われる。売り手は家計、買い手は企業となる。労働サービスを企業側に売ると解釈する。資本市場では資金が余っている側(家計)から不足している側(企業)へ移動し、利子がそれと交換される。資金の動きは、労働市場では俸給の形で、資本市場では利子・配当の形で、企業から家計に流れる。これに対し、家計から企業へは、生産物市場では財・サービスへの支払の形で、資本市場では、資金の貸し出しの形で流れ

る。このように資金あるいは貨幣はその交換取引の道具として循環している。

家計と企業の他に政府も経済主体である。ここでいう政府とは、中央政府や地方自治体の全体を示す。政府は各種公共サービス（国防、治安、保健、道路、公園）を供給する。これらの費用を賄うための資金を家計や企業から税金の形で徴収する。財源が不足するときには、資本市場から借り入れる。また政府は年金や各種給付の形で所得の再配分を行っている。年金は労働者世代から、退職者世代への所得移転である。さらに、各種の規制や法律をつくり、様々な形で間接・直接的に経済活動に制約を加えている。これらは、安全、保健・衛生、自然環境の保全、災害の防止、公正な競争などに関わるものである。

1-3　所有権、対価、インセンティブ

1-3-1 所有権と経済活動

所有権は経済活動にとってなくてはならないものである。普段気が付かないものであり、いわば空気のような存在かもしれない。ある人がある財を購入したとしよう、この場合財の所有権はもちろん購入した人にある。ところが所有権が明確でなく、別の人がこれは私のものだといい始めると、争いになる。2 人の子供に、どちらのものともいわずにおもちゃを買い与えるとこういったことが発生する。ドイツ統合の際、東独で行われたことの一つは、土地所有の明確化であった。社会主義国では土地の国有化が行われたが、その土地を元の持ち主に返還などの作業が行われた。土地の所有権がはっきりしていないと、たとえそこに工場を作っても、後からその土地の持ち主だという人が出てくると、操業できないことにもなる。途上国の経済発展においては、政治的・社会的な安定が必要であり、所有権の確保とも関連する。先進国から途上国に直接投資をして会社を設立し保有しても、政変が起きると、その会社の存立がどうなるのか分からないのであれば、なかなか進出しにくくなる。経済発展には、道路や港などの物的インフラのみならず、法律･行政･治安などの、広義のインフラが必要となる。

最近話題になっている環境問題はこの所有権の問題と密接につながっている。空気の所有権は特にあるわけではない。ここの空気は誰のものと決まっていれば、汚れた空気を吸うことは望まない。誰のもでないがゆえに、あるいは管理権がないがゆえに、大気汚染が発生する。公衆トイレが汚れがちなのも、自分の家のトイレではないので、みんなのもの＝誰のものでもない という図式が成立し、所有が明確でないことも一因である。魚の乱獲は海の魚の所有権がはっきりしていないことから発生する。誰のものではないがゆえに、漁業資源管理が十分なされずに、今のうちに採れるだけとってしまおうということになっ

て、漁業資源の枯渇へとなる[6]。このような現象は「共有地の悲劇」といわれる。森林などの共有地の木が、切らずに木をそのままおいておいても、共有地であると必ずしも自分のものとはならない。そこで伐採すると確実に自分のものとなるので、大きくならないうちに伐採が進んでしまうのである。

特許の保護は、所有権と密接に絡んでくる。もしもこのような保護がなく、特許への所有権が設定されていなければ、これらの設計者、発明者、関連する会社への正当な報酬がなされず、開発費用の回収ができなくなったり、開発への誘因（＝インセンティブ）が削がれ、技術開発が遅れ経済発展を遅らせることにもなる。音楽の著作権にも同様なことがいえる。

1-3-2 対価とインセンティブ

よいことをすれば誉め、悪いことをすればしかるということは、対価とインセンティブ[7]の一例となる。子供や犬に対する躾や、上記の特許権保護もこの例である。よい製品やサービスを提供した企業が繁栄し、そうでない企業が市場から退出していくのは、市場経済の暗黙のルールでもある。活動主体が自分のしたことに対し、何らかの反応を他者から受けるという、フィードバックシステムが、社会には働いている。このフィードバックがうまく機能していない組織や、社会は、対価とインセンティブの作用がなくなり、その活力低下を生み出すことがある。JR の前身国鉄は、そのような状態にあった。いくら赤字を出しても国が責任を取るということで、いつまでも赤字を流しつづけ、放漫かつ進歩のない経営を行っていた。国が責任を取るといってもその後の経過を見れば分かるように、誰も責任をとらず、すなわち、マイナスの対価を誰も支払わず、膨大な赤字が国民に残った。

ところで様々な福祉制度はどのように考えればよいのであろうか。当然労働の対価を受けての受給ではない。しかしながらこれは、すべての人が安心して働けるようにという、一種の保険あるいは相互扶助制度でもある。働いている世代から、退職者世代への所得移転である年金もこれに当たるといえる。ただこれらの福祉制度は、あくまで労働への対価としてではなく所得移転である。したがって福祉の充実は望ましいものの、これが行き過ぎると労働意欲を削ぐともいわれている。また一般的な税金は、各種公共サービスに対する支払とも考えられる。しかしながら所得の上昇以上に税金が上昇するいわば累進構造をもつ所得税は、その課税が高すぎると、その対価以上に税金を払い所得移転の性質を帯びてくるので問題が生じてくる。これらは、所得分配に関する公平と効率のトレードオフ（2

---

[6] 国際間の協定、例えば日韓漁業協定は、主に日本海における漁業資源の管理を目標としたものである。この協定がなければ、片方の国(日本)だけが操業規制をして魚を増やそうとしても、もう一方(韓国)が魚を採ってしまうという問題が発生する。

[7] インセンティブとは incentive であり、誘因、動機などの意味である。

律背反）といわれるものである。

労働への対価としての賃金、資本への対価としての利子・配当は、どこまで正当化されるのであろうか。賃金でいえば、日本は先進国に比べると年功序列型であり、若年者の賃金が相対的に低く、年配者は高くなっている。

この所得分配はどこまで正当化できるのであろうか。先進国が正しいとすれば、日本の若年者は、不当に安い報酬を得ていることになる。もっとも終身雇用を前提とすれば生涯所得では同じになるかもしれない。公務員のインセンティブはどうなるのであろうか。民間企業であれば業績が向上すれば収益が上がり、ボーナスなどに直ちに還元される。しかし公共サービスに業績や収益向上などというものはない。民間にあわせて民間給与の上昇率に応じて決めている。しかしながらこのことだけでインセンティブに影響するわけではなく、昇進によるインセンティブもある。さらに仕事には対価を求めているだけではなく、仕事そのものへの満足もある。一般的に人の対価はどれくらいがふさわしいか、分からない部分が多い。ただいずれにしても、基本的に現代経済は、成功者には高い報酬を、そうでない人には低い報酬がもたらされる。また経済的弱者には様々な社会保障プログラムが用意されている。このようなインセンティブと保障のもとで、社会の活力と均衡が保たれているといえる。

1-4　経済学の分野

1-4-1 ミクロ経済学とマクロ経済学

経済学は非常に幅広い分野である。いろんな分野に顔を出しており、結婚の経済学まである。とはいえ大きく 2 つの分野、ミクロ経済学とマクロ経済学に分けることができる。ミクロ経済学（microeconomics）はかつて日本では微視的経済学といわれたときもあった。企業、家計それに各個人のそれぞれの経済主体の行動や、各財の市場を分析の対象とする。これに対しマクロ経済学（macroeconomics）は巨視的経済学といわれたときもあった。集計された経済全体の動きを見るものである。もっとも代表的な分析対象は国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）である。GNP や GDP は国の経済全体の活動水準を示すものであり、それは各部門をまさしく集計して得られる。その他代表的なものは失業率、物価、貿易収支、利子率などである。

2 つの分野は互いに合いいれなく分離されているわけではない。GNP は個々の企業や消費者の行動が集計されたものである。失業率は、個々の企業や労働者の行動の結果である。また物価は数多くの企業の価格付けや、数多くの市場での需給関係、消費者行動などが複合して形成されたものである。景気判断はマクロ現象であるがこれも個々の企業の景況判断から集計される。このように両者は、相互に密接に結びついている。

1-4-2 経済学の諸分野

経済学の主な分野は、金融論、国際経済学、財政学、計量経済学、経済学史、経済史、産業組織論、経済発展論、経済成長論、公共経済学などである。最近では、環境経済学、医療経済学も注目を集めている。その他労働経済学、資源経済学、経済思想、人口経済学、法と経済学、経済システム論、地域経済学、都市経済学、農業経済学、経済地理学などがある。分野によりミクロ経済学の要素が強かったり、マクロ経済学の要素が強かったり、あるいはその両方であったり、他の分野と重複していたりする。

1-5　科学としての経済学

1-5-1 仮定と理論

経済学は経済社会を分析する学問である。標準化され体系化された学問体系をもち、この点で社会科学の他の分野（法学、社会学、経営学など）に対し経済学は自然科学にもっとも近い。理論やモデルが定式化され、さらにデータによるモデルが検証される。経済学では様々な仮定がおかれ、いろんな理論あるいはモデルが登場する。現実は複雑であり、実際の経済的な動きを分析するには、必要ではない部分を捨象しなければならない。つまり何らかの仮定をおいて現実を簡略する。そして理論やモデルを作ることで現実を描写し、そこから経済的に意味のある結論を導き出す[8]。例えば、GDP を１％成長させるために減税をするとしよう。これは減税が GDP の拡大になると予測しているマクロの理論モデルがあるからで、これが逆なら逆のことが行われる。様々な経済政策はこのような理論モデルの予測に基づいて行われる。理論の持つ有用性は大きい。経済活動の背後に何があるのかはこのような理論を知ることによって初めて気づくことである。またモデルに基づくさまざまな予測は、経済政策や企業活動にとって欠くことのできないものである。

1-5-2 因果関係と相関関係

[8] 例えば、水墨画や白黒写真は現実の色の着いた世界とは違うものの、他の色を削った白黒の世界により、われわれに訴えるものがある。これは白黒の世界であるという仮定により、実際とは違うものの、それにより現実への描写力を逆に得ているのである。つまり、何かを示すには、要らない部分を捨象しないとならない。

図 1-5a　　図 1-5b　　図 1-5c

経済活動は相互に関連している。その中で、因果関係と相関関係を区別する必要がある。夏に電力消費と気温とは図 1-5-a のように密接に関係している。すなわち相関関係がある。両者の関係は、電力消費が上昇したから気温が上がったのではなく、気温が上がったから電力消費が上昇するという因果関係にある。同様に、ビールの消費と気温とは相関・因果関係の両方がある（図 1-5-ｂ）。ビールの消費量と電力消費には、気温を媒介として図 1-5-c のように相関関係がある。しかしながら両者の間にはなんら因果関係があるわけではない。この関係を見せ掛けの関係という。経済現象では相関関係があるものの、因果関係がわからず、見せ掛けの関係をそのまま因果関係があるように信じることもよくある。例えば 1981 年日本はアメリカへの自動車の輸出規制を行った。アメリカ自動車産業の苦境が日本車の輸入によるものだとの世論を受けて、貿易摩擦を緩和する目的もあった。日本車の輸入と、アメリカ車の売れ行き不振と相関関係がありかつ因果関係があるというものであった。しかしながら対米自動車自主規制が行われ、推計で 80 万台の車が入ってこなくなったにもかかわらず、アメリカ車の需要は 12 万台伸びたにすぎなかった。この推計から、アメリカ車の不振は日本車の輸入によるものではなかったことになる。実際当時のアメリカ国際貿易委員会（ITC）は、日本が規制を開始する前にそのような結論を出していた。ガソリン価格の高騰による、大型車から小型車へのシフトや総需要の伸び悩みがその原因であった。日本車の輸入とアメリカ車の販売はたしかに負の相関関係にあったかもしれないが、因果関係ではなかったことになる。これは相関関係と因果関係の混同の例になるが、同時に、両者の区別がなかなか難しいことも示している。一般に相関関係がないのであれば、関係はないが、因果関係がないからといって、相関関係がないことにはならない。図 1-5-c は、因果関係はないが相関関係はある例になる。

1-5-3 実証分析と規範的分析

経済学にはミクロとマクロ経済学の区分の他に、実証分析・規範分析のわけ方がある。実証(positive)分析とは経済がどのようになっているか、つまり事実関係を主な分析対象とする。理論･モデルを建て、それをデータに当てはめてどこまで正しいかを検証する。規範(normative)分析は、どのようにすべきかあるいは何が望ましいかといった、政策判断を分

析対象とする。実証分析には考え方や価値観の相違は入らない。したがってどの分析が優れているかは、事実関係の把握や現実の描写力で測られる。規範分析には価値判断が入り、何が正しいかは、他に委ねられる。この両者は密接に結びついているものの、政策判断などの規範分析を行うには、まず事実関係が分からないと何とも言えない。

環境経済の問題でいえば、様々な汚染量や森林減少率と一人当たり GDP の関係は、図 1-6 のように逆 U 字形であることが、知られている。これは実証分析である。経済が成長し豊かになるにつれ、汚染も増加するが、はじめのうちは、多少空気が汚れていてもきにならない。中国ではかなり汚染が進んでいるといわれているが、現在は図のような位置にあると考えられよう。また日本は一次大きな公害に悩まされた（A 点）が、その後現在は汚染が減少している。汚染量をどの国がどれだけ減少すべきか、炭素税と直接規制のどちらが望ましいか、CO_2 削減の分担は途上国間，先進国間でどのようにすべきかは規範分析になる。

1－6 公平な社会

経済学は効率の追求のみによって、豊かな社会めざしているわけではない。公平な経済システムも豊かな社会の必須条件である。すべての人にとって公平な社会の実現は、社会にとって重要な責務である。この原則が大きく崩れることは、社会に大きな軋轢や不安定性を生み出す。一国において多数民族が支配し、少数民族が社会的にも経済的にも不利な立場におかれると、少数民族の不満がたまり、独立運動が生じることもある。いくつかの国で行われている女性や、少数民族への議員数の割り当てなどは、公平性の実現へ向けた取り組みでもある。

1-6-1 自由と市場

公平な社会の必要条件として考えられることは、まず、各個人に与えられる自由の保障

がある。他の人の自由を脅かさない範囲で、その人の欲する活動を行うことを意味する。ここには、与えられた所得の範囲内で自由に消費できたり、望む職業に就いたりすること、さらには言論の自由などが含まれる。自由市場経済とは、基本的には各個人あるいは企業の自由な経済活動をその基盤とするものである。計画経済のように、生産や価格を上から決められる体制ではない。

社会は一人では成立しえないものである。このため、ある経済主体と別の経済主体の自由は競合し、ときには自由度はそれほどないこともある。例えば、競争の厳しい市場であると自由に価格を設定できることにはならない。また不況で労働市場が買い手市場のときには、必ずしも自由に就職先を決定できない。社会には、これらの利害調節の場としての市場がある。市場とは、各経済主体の自由と自由がぶつかり、どこで妥協するかの接点を見つける場でもある。買い手はより安く買いたいと願う一方で、売り手は高く売りたいと思う。市場は両者を納得する方向へともっていく。市場はこのように特定の経済主体のみが自由に行動できないような仕組みを作っているともいえる。

1-6-2 参入機会の保障

自由な活動は、別の不公平をもたらすことがある。例えばある企業が独占的にその市場を支配し、この企業が新規の競争相手を阻止する行動に出たとしよう。既存の企業にとっては自由な経済行動であるが、新規に参入しようとする企業にとっては、参入の自由を奪われたことになる。そこで、自由とは別の公平な社会にとっての条件、参入への機会均等が必要とされる。機会の不均等はスポーツで言えば、エントリーの段階で拒否されるようなものであり、競争への参入機会を奪うことになる。厳密にいえば、性、民族、宗教、国籍、学歴、身体障害による様々な差別は、行うべきではないことになる。就職･転職･昇進のときにおける差別は、大きな問題となる。

ところで教育への機会均等は、生涯の生活や所得に関係するものである。親が低レベルの教育のために低所得の職にしか就けず、このためにその子供も低教育、そして低所得になり、貧困の悪循環が生じる。この悪循環を断ち切るには誰にでも受けることができる公教育が必要となる。またたとえ私教育であっても、各種奨学金による、支援が必要となる。公平な教育の保障は、公平な就職活動への礎となり、将来の各個人の経済活動の入り口の公平性を、保証する。

企業活動における、市場への参入の保障も重要である。かつて江戸時代、老中田沼意次は株仲間を作り[9]、特定の業者のみにその販売権を与えた。これにより、株仲間は他者の参入を阻止でき、仲間内で価格を統制することで、独占利益を得、その一部は規制権を握る

[9] ここでの株とは営業権のこと

田沼家に賄賂として流れたのである。この場合株仲間に入れなかったグループは、競争への機会を奪われたことになる。そして、このような独占的な市場による超過所得、すなわち超過利潤は、不公正な市場構造によって生まれたものである。現代社会においては、官僚による過度の規制が結果として参入制限となり、市場が擬似独占の状態となって、規制する側とされる側で癒着が生じ、上記と似たようなことを生じさせることがある。

不公正取引には、この他独占的立場を利用して、取引相手に様々な行為を強要することも含まれる。独占的あるいは支配的な製造業者が、販売業者の自由な価格設定を妨害したり、逆に独占的なある財の販売業者が、販売拒絶をちらつかせて、その財の製造業者が他の販売業者との取引を妨害しようとすることなどである。日本においては公正取引委員会が所轄の官庁であり、独占を禁止する法律や罰則もあるが、まだまだ不十分であるともいわれている。

なお、複雑化した社会においては、公正な取引かどうかの線引きは、微妙なところもある。例えば独占がすべて悪いかというとそうでもない側面もある。ある企業が、他者が追随できないような新規の製品開発をし、その製品について独占状態になり、独占的利潤を得たとしてもそれは企業努力の結果なのであって、その点では責められない。それどころか賞賛されるべきである。しかしながら、その企業がライバル会社の新規参入を阻止するような行動に出たときには、不公正行為となる。

以上のような参入機会の公平は、市場やその仕事を競争的にし、社会の活性化・効率化の推進につながる。またグローバル化の進む現代社会において、外国からの参入機会の保障は、国際的な参入の公平化を進めるものでもある。

1-6-3 社会的弱者への配慮

このような参入の機会均等ではなく、出口の公平、すなわち結果の公平の考え方もある。しかしながら、スポーツと同じで、競争の過程が公正であり、結果に非常に大きな差が出なければ不満が出るとは考えにくい。しかしながら、社会的弱者への配慮は重要である。いくら競争の過程が公平でも、それに敗れたり、不幸にして病気になったり、様々な理由で、社会的弱者は生じる。これらの人が住みにくい社会では、すべての人に公平な社会とはいえないであろう。社会的弱者がどの程度幸せかというのも、公平な社会の基準になろう。つまり第３の公平な社会の必要条件に、もっとも弱い立場にある人々への社会的配慮があげられる。さまざまな社会福祉はこの典型的な例になる。

公平な社会の実現には、同時に費用もかかることを忘れてはならない。人権などに配慮した制度や施設にはコストがかかる。受益者負担の原則をそのまま適用すると、サービスを受ける人は高額の負担を強いられ、効率社会および市場社会の追求のみでは問題が生じる。老人医療への政府負担は、この例になる。その他過疎地において費用の理由により、

交通手段や教育機関がなくなったりして、生活権が脅かされることがある[10]。これらは民間企業に社会的責任があるということで民間が行っている場合、政府・市町村が補助金を出す場合[11]、そして直接運営する場合がある。経済効率の追求は、公平な社会の実現と対立することもあるのである。

以上公平な社会にはなにが必要かを考え、自由、参入機会の均等、社会的弱者への配慮の３つを示した。各経済主体の自由な活動が原則であるものの、そのままでは、経済効率による競争の結果、独占のようにいわゆる強者の自由が弱者の自由を奪ったり、社会的弱者や貧困の悪循環を生み出す。したがってこのようなことがないように、自由な経済活動に配慮した形で、政府が直接・間接に介入したり、企業･事業体は利潤追求だけでなく、社会的正義･責任も重視し、全体として公平な社会を実現することが重要となる。経済効率とはときには対立する別の価値、正義･公正･公平がある。民間企業は本質的に、経済効率・利潤を優先するものであり、その意味で性善説、性悪説の両方が考えられる。民間企業の活動が、正義とも一致するように、つまり性善説となるように様々な規制や情報公開が必要となる。

---

[10] 離島にある生徒数数人の小学校にしても、都会の小学校と比べて生徒一人当たりのコストはかなり高くつき、この意味で効率が悪い。
[11] 市町村が、バス会社に補助金を拠出して、最小限の交通を確保するのはこれにあたる。